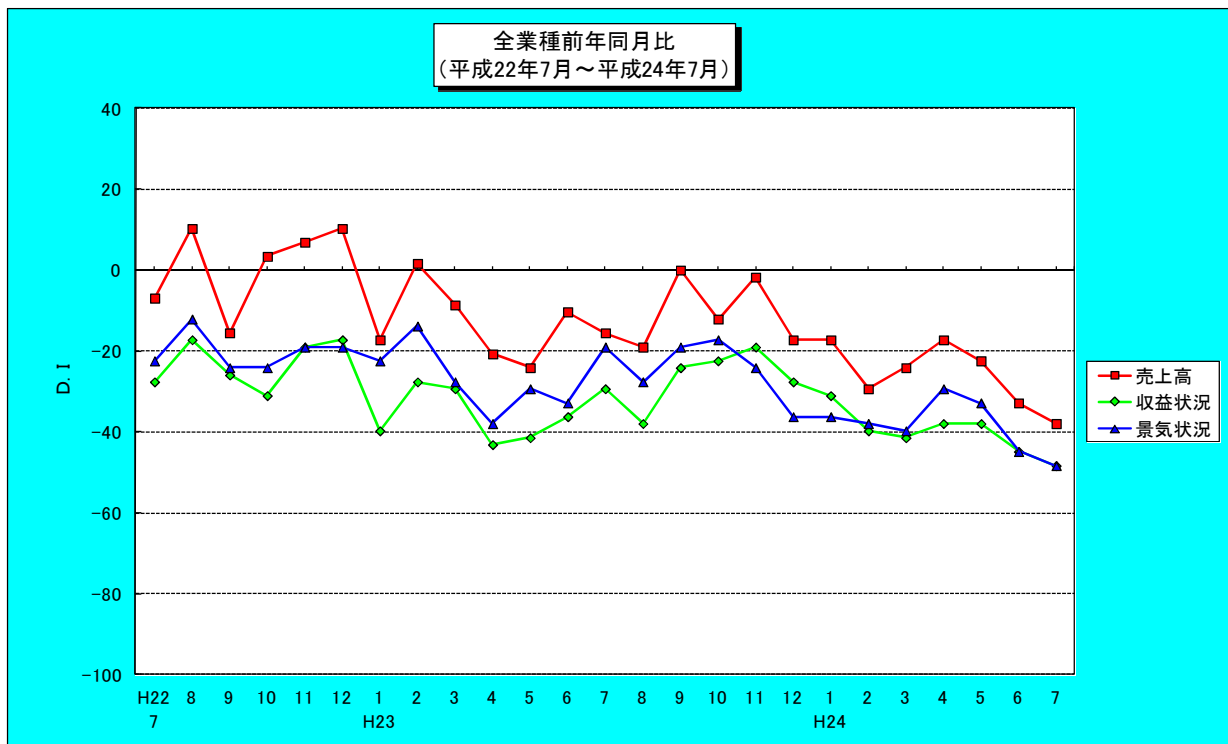


■平成24年7月分

- 平成24年7月期において
D1値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、「売上高」「販売価格」「収益状況」「資金繰り」「設備操業度」「業界の景況」の6項目が悪化しており、改善項目は「取引条件」「雇用人員」の2つに留まり、引き続き全体として悪化傾向が続いている。これは、主に製造業の悪化によるものと考えられ、中国経済低迷と欧州債務危機の不確実性が高く、原材料価格の高止まりと電力料金の値上げの影響も重なり、厳しい状況である。なお、非製造業については持ち直しの動きがあるものの、高校総体・自動車需要・自然災害の修繕など、一時的なものであると考えられるため、今後の動向を注視する必要がある。
- 製造業においては、好転した項目は見られず、主要3項目（「売上高」「収益状況」「業界の景況」）と「設備操業度」については2桁の悪化を示した。これは、中国・欧州経済の低迷と円高により輸出に悪影響が出ている繊維工業とプラスチック製造業、受注の落ち込みとコスト上昇の影響を受けている窯業・土石製品製造業、鉄鋼・金属工業で悪化していることが主な要因と考えられる。
なお、一般機器製造業においては、繊維機械（部品含む）の受注減の影響が大きく、情報通信機器・建設機械の受注も落ち込んでいるようであるが、それらの落ち込みを自動車部品・工作機械（部品含む）・電子部品が支えることで横這いを保っている模様である。
- 非製造業においては、これまでの悪化から変化が見られ、主要3項目と「資金繰り」「雇用人員」の5項目が好転した。業種で見ると、高校総体が関係した土産物業と旅館・ホテル業、工コカー補助金の関係した自動車整備・販売業、5月・6月の強風で屋根の修繕が増えた建設業、自動車用工作機械と果物の輸送が増えた運輸業であった。ただ、この好転も一部の業界に限られることや、その要因が一時的・季節的要因であることから、今後の推移を見守る必要がある。
なお、官公庁物件、民間設備投資減少の影響により一部の卸売業は不調で、季節商品の販売が伸び悩み、夏のセールも小売業が不調であった。高校総体の時期以外は旅館・ホテル業も宿泊客が伸び悩んだ模様である。
- 2012年後半の見通しについて、「見通しは変わらない」との回答が52.8%と一番多く、次いで「暗い見通しである」44.4%であった。2つの回答を合わせると、ほとんどが、今年の後半の見通しが明るいとは考えていないようである。業種別にみると、製造業において「暗い見通しである」が50.0%と最も多く、非製造業において「見通しは変わらない」が60.0%と最も多かった。
回答した組合に具体的な要因を聞いたところ、製造業については、「海外（中国・欧州）需要の減退」が最も多く、次いで「震災復興の遅れ」「購買意欲の減退（企業の設備投資、個人の消費）」等が多かった。中国・欧州の経済活動の停滞が、県内中小事業者に与える影響が大きいこと分かった。なお、期待が寄せられている震災復興については、阪神大震災の復興と比べて、復興の遅さを指摘する声が聞かれた。非製造業においては、明るい見通しとの回答は1つもなく、「先行き不安による消費の減退」が最も多く、次いで「政府の経済対策」が多かった。非製造業は国内景気に頼る部分の大きいため、個人の消費マインドが長期的に冷え込むことを懸念する声が多かった。また、政府の経済対策が製造業に偏り過ぎているのではないかとの声も聞かれた。

◇全業種の前年同月比推移（H22.7～H24.7）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員（中小企業の組合（協同組合、商工組合等）の役員員58名に委嘱）による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況（前年同月比）です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での関連点)	
製 造 業	食料品	調味材料製造業	そうめんつゆ、ウナギのカバ焼タレの季節にもかかわらず、醤油の売上は変わらない。アメリカの干ばつの影響で、大豆価格が30%上昇すると予想されていて、不安材料となっている。	
		繊維工業	織物業 (加賀方面)	欧州経済危機、中東世情不安により輸出に悪影響が出ている。小ロット対応による生産コストの上昇により、厳しい採算性が続いている。これまで産地をリードしてきた高密度分野が厳しく、全体的にも著しい減産傾向となっている。
			織物業 (加賀方面)	売上は対前年同月比は34%減少、対前月比は16%減少している。収益状況は低迷している。個人消費については変化はない。
			その他の織物業 (染色加工)	売上高・収益状況共に昨年並みに推移している。比較的価格帯の商品の動きはある。高価格帯の動きはあまりない。季節的な要因で、生産数等は多少停滞している。円高の影響はなく、逆に原材料の価格が上げ止まりとなっている。個人消費について、高額品に対する消費動向は良くない。特に7月8月に関しては、着物の需要が落ちる時期である。秋以降の回復に期待したい。
			ニット生地製造業	前月と変わらない。
	その他の織物業 (織マークの生産・加工)	7月度は、昨年に比べ約10%の売上減となった。欧州危機による対ユーロ、対ドルへの4月以降の円高により、いくらか改善していた輸出環境は大幅に悪化し、状況は極めて深刻である。ロンドンオリンピック終了後の欧州経済がどこへ進むのか、世界が固唾を呑むことになるのか。		
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	全国的な木材価格の低迷で、4月～7月で昨年と比べ取扱量は1,077㎡多いが、売上高は-23,254千円で大変厳しい状況である。今後、木材市況も少しでも回復基調に転ずることを期待したい。 23年度7月 24年度7月 取扱量 1,719㎡ 2,431㎡ 売上金額 28,619千円 30,491千円 平均単価 16,647円 12,543円	
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	この月は、昨年同期が非常に好調であったため、特に悪さが目立っている。今後の消費税の動向が、住宅産業に与える影響は多大なものがあると思う。	
	出版印刷製造業	印刷製造業	特に変わったところは見受けられない。	
	窯業・土石製品	砕石製造業	7月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は19.9%減、合材用アスファルト向け出荷は28.6%減となり、全出荷量では29.4%の減少となった。後半見通しについては、依然として状況に変化は見られず、生産コストを少しでも抑えられるよう、原石の共同採取の準備を進めている。	
		陶磁器・同関連 製品製造業	絵具、金の材料費が上がっている。古物価格の低下のため、作家商品在庫の原価割れ、販売など価格低下がすごい。	
		生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、24年7月末現在、前年同月比90.9%の出荷となった。地区状況は、羽咋・鹿島・七尾地区がプラス出荷、南加賀・鶴来・白峰・金沢・能登地区がマイナス出荷となった。官公需、民需の前年同月比は、官公需99.1%、民需85.2%の状況である。	
		粘土かわら製造業	7月の出荷量は前年比-7%と依然として厳しいものがあつた。原材料の高騰については、ここ2ヶ月落ちているが、電力単価はじわじわと上昇が続いており、LNGにいたっては昨年より上昇し続けており、前年比2桁の値上がりが続いている。新卒雇用については、全体の年齢層のバランスをみて若干採用を予定している。金融機関の姿勢は特に変化がなく、資金繰りは比較的安定している。	
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	一部企業の多忙さは尋常ではない多忙さである。機械の納期は8ヶ月とも1年とも言われている。増産のための工場建設も行われる。また、他の企業でも多忙のために納期ずれが出ている。お客様よりお叱りを受けていることも多い。全体的には横這い状態であるが、こんな多忙なところもあるということである。	
		非鉄金属・同合金圧延業	先月と同様、特に変化は認められません。個人消費については、先月同様、工芸品においては、観光客が少なく、また景気の低迷で売上も減少している。	
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造)	生産量は対前年85.7%、対前月93.7%と落ち込んだ。素材納入先各分野とも受注が減少しており、稼働率も低下している。組合員が1社民事再生となった。雇用助成金の適用を開始している企業、また検討している企業が見られるようになった。	
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造・修理)	団地内の一部組合員企業においては、売上高(受注残)が減少しており、今後の動向を注視している。収益状況は、従来よりのマイナス要因改善が未だ見えず、電力料の上昇並びに今後の消費税増徴等収益を圧迫する要因も加わり、対策に苦慮している。個人消費について、組合員企業の大半は製造業の下請のため、直接消費者と結びついていなく季節的要因による影響は少ない。	
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	繊維機械は中国の影響で状態が悪い。一時期の3分の1に落ち込んでいるものもある。工作機械は忙しいが、小ロットで採算が合わない。復興需要は大きな街づくりのランドデザインが出来ておらず、本格需要はまだ先である。バスボディ関連も高速道路事故で安全面で難しい対応をしなければならないようである。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	いつもの通り、なんとなく日中も車の出入りが多くなっている。	
		繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、対前年月平均比マイナス4%、平成19年月平均比プラス1.0%であった。主力市場である中国の投資抑制が継続しており、先の見通しについては楽観視出来ない状況にある。しかし、これまでの預金準備高率や金利の引下げが数回なされたが、年後半にはダメ押し切りの切り下げが実行されるとの見方である。中国首脳の新体制に向け、内需も早い時期に活性化されるとの予測から、繊維機械も段階的に増加してくるものと期待している。ここ数ヶ月は、極めて厳しい状況に陥るが、落ち込みは短期的なものとの有識者の意見が多い。工作機械の需要先である工作機械も同様であると言える。欧州の低劣ぶりは深刻であるが、米中は底固い基調で推移しているし、世界の自動車メーカーの設備投資も更に活発化するであろうことから、工作機械と工作機器の需要は堅行状態ではあるものの、順調に推移するであろう。ただ、ユーロ高、円高が更に加速すれば、日本勢は欧州勢の攻勢に更に晒されることになり、価格競争力は低下する懸念はある。工作機器向け部品加工は、対前年月平均比プラス10.5%、対19年月平均比14.6%と大幅に改善した。	
機械器具及び其の他 金属製品の製造		自動車部品は好調を持続するものの減退気味である。欧州危機による経済不安の影響で、欧州車用が予想ほど伸びていないようだ。電気機械は中国向けの溶接用消耗品が若干減少している。情報通信機器は季節的要因で低迷しているが、秋からの回復を期待している。電子部品は月々の操業度が上昇し、年度内は堅調に推移するとの見込みである。チェーンは4輪のみが好調である。繊維機械は中国の景気減速で売上が伸びず、横這いを続けている。その他、年度初めから仕事が少なかったが、夏休み益工事部品、海外生産設備用品の受注で一時的ではあるが多忙になった企業がある。		
機械金属、機械器具の製造		建設機械・工作機械の減少により、売上・収益共減少している。		
漆器製造業 (能登方面)		売上・収益共いろいろな要因が重なり、減少している。個人消費について、観光バス・自家用車の市内への入込は、前年2割～3割ダウンとなり、購買意欲はまだ弱い部分がある。		
その他の製造業	漆器製造業 (加賀方面)	業界の閑散期である夏場(7～8月)は、年間で最も売上が少ない時期となるが、7月は震災直後の昨年同期比で若干のプラスとなった模様である。伝統漆器、近代漆器ともに従来型のテーブルウェア市場を離れて、ステーションリー・インテリア関連製品や寺社関連等の特殊な市場を開拓するなど、ニッチ市場向けの商品開発、販路開拓を行うなどの動きがみられる。中国からの輸入製品は入荷状況が非常に不安定になってきており、国内再加工作品も含めて、販売量が減少傾向にある。個人消費について、組合員企業での販売傾向は春先まで好調だった高額品の動きが止まり、高価な真鍮製品にかわり低価格帯製品が多い拭き漆製品に変わってきている。アイテムでは汁椀、カップ等が多く、客層はマイカー利用の個人客が大方を占めている。		
	プラスチック製品 製造業	7月は対前年比85%の売上に留まった。収益面もマイナスになっている。原因としてはヨーロッパ向けの案件が少なくなっていることに加えて、円高による輸出減少、国内の受注も大きく変化してはいない。むしろ後退しているように感じる。個人消費について、GWは観光地への入込客もそこそこであったようであるが、地元での消費にはあまり伸びがない。また、以降の飲食業の売上も伸び悩んでいるようである。消費マインド低下が続いているようである。最近、パートから正社員への変更の申し入れが増えている。理由として、配偶者の定年や失業により、収入確保のため変更し欲しいというものがあるが、要望に応えられず、退職～転職という場合が多い。実際に生活における可処分所得が減少している現実があるものと思われる。傾向として、製造業から介護関連への転職が多い(求人が介護関連に多い)。国の政策として社会保障があつくするというのは結構であるが、その財源として可処分所得がより一層圧迫される構造になっているような気がする。製造業も国内に生産拠点を置きつらくなっており、益々製造業の収益が少なくなり、雇用が薄くなって弱体化すると考えられる。		

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での位置)
非製造業	卸売業	水産物卸売業	7月分買安高は、対前年同月比4.4%減となり、6月の0.4%の微増から僅か1ヶ月でマイナスゾーンに戻り、またしても先行きが見通せない状況となった。水産業界の経営は一段と厳しさを増すことが予想され、真の景気回復の施策遂行を切望したい。
		一般機械器具卸売業	観光庁物件、民間設備投資共に大きく落ち込んでいる。住宅需要は比較的堅調に推移しているが、全体をカバーするには至っていない。販売価格も総量不足による競争激化と市場価格要求の厳しさから依然として下落傾向に歯止めがかかっていない。個人消費について、連日の猛暑による夏物需要：エアコンの増販が期待されたが、市場全体の節電ムードが却って災いし、我慢～買換えという行動になっていて、実績は前年を下回っている。
	卸売業	各種商品卸売業	売上高は横這いである。
	小売業	燃料小売業	前年同月に比べ、販売価格の低下とガソリン需要の低迷により売上高は減少している。仕入価格も低下しているが、厳しい価格競争から仕入以上の値下げもあり、適正な収益を確保しているとは言えない。中東情勢の不安定さも懸念材料である。設備の老朽化に対して対応しなければならぬが、業界の今後の動向について不透明もあり、事業撤退する組合員の増加が懸念される。個人消費について、例年8月はガソリン需要は増加する。今後、更に単価の低下も予想されることから、売上については前年より減少すると思われる。
		機械器具小売業	24年7月地域売上高は、伸び85%であった。ダウンの要因は、カラーテレビ台数伸びが20%と大きく減少したのが売上減の一番の要因である。但し、昨年の同月は、地デジ化を控えカラーテレビの売上がピークを迎えた月であったため、前年比を上回るのには厳しい背景である。その他、主力製品は、冷蔵庫伸び120%、エアコン伸び140%と猛暑により夏物商品は好調に推移したが、残念ながらカラーテレビのダウンをカバーするに至っていない。個人消費について、連日の暑さの到来でルームエアコン、冷蔵庫の買換え需要が活発化している。特に、省エネタイプの主力機種に品不足が発生する状況になってきている。若手経営者・後継者のいる地域店で太陽光発電に積極的に取り組む店が出てきており、提案営業が制約の重要な決め手となっている。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	本格的な盛夏商品の動きが鈍かった(夏物消化不良)。昨年と若干違い、省エネ関連から接触冷感機能物が品不足であった(前年比97.5%)。セール目的で来店する客が少なく、欲しいものがあれば、プロパー品でもためらいなく買うというのが現実である(今すぐ着れて、鮮度が高い商品)。個人消費について、中旬以降、暑さ対策品に主力販売(陳列)をしたが、天然物はコストアップ、とにかく、猛暑で来店客が少ない。
		鮮魚小売業	月初は天候不順のためか、入荷量が少ない。地物入荷はまずまずで価格もやや高値推移の模様(2番セリ)。7月からは2番セリ(8:30～)の前に早セリ(7:30～)から開始する。地物鮮魚を早く鮮度の良い状態にて販売すること、県外市場に負けないように早くセリを開始するものである。夏に向かっ魚の売行きが今一つ上がらない。売行きが悪い。ウナギの高騰が言われているが、年8回の「丑の日」に向けて、各店舗とも力を入れている。ウナギが高いので、売行きが心配であったが、1年に1回との事なのか、まずまずの販売結果だった模様である。但し、鮮魚類は猛暑のせいも、売行きは今一つである。
		他に分類されない その他の小売業 (土産物)	7月は前年比105%とわずかながら、前年を超えた。個人消費について、観光客は本当に少なくなった。月末に高校総体のお客様が少し売上に貢献した。
		百貨店・総合スーパー	昨対計94.7%、ファッション103.4%、服飾・貴金属78.12%、生活雑貨98.3%、食品98.1%、飲食95.7%、サービス101.1%、客数101.7%で、売上は引き続き不安定である。個人消費について、その動向は不安定である。気温でもそれほど変化はない。いつでも安いという風潮が結果として、メリハリのない消費につながっているように感じる。
		米穀類小売業	売上の減少に歯止めがかからない。猛暑のためか食欲不振で売上高は例年のように減少している。夏場は業務用もこの店舗も売上減となっている。あと1か月もすれば新米の時期が来るので多少の期待はしているが、米価が高騰するとも言われる中、疑心暗鬼である。個人消費について、この暑さで外食は控えめであり、業務用も観光客向けも売上は低迷している。
		商店街	近江町商店街
	輪島市商店街		大変な閉塞感が直に感じられるようになり、消費の低迷が依然として厳しい。売上は対前年比88.6%(-11.4%)と大きく減少している。地域全体が不況ムードになり、市民の購買意欲が大きく減少していると思われる。市内の大型店のお買い上げ「ポイント5倍、8倍なかには10倍」セールの頻度が益々増えて、その影響も大きいと思う。
	片町商店街		バーゲンセールが分散してしまい、来街動機が減り、購買意欲も下回ったようだ。ヨーロッパ経済の悪化で、世界的な景気減退感があり、消費意欲が下がる。猛暑のため、来街者も減少している。
	堅町商店街		売上高・収益状況、共にややマイナスであった。夏のセールが始まるも、前半はスタートがまともななかったためか、盛り上がり欠ける。中旬過ぎから猛暑も重なり、少し持ち直した。セール開始を中心商店街全体で統一させることが今後の課題である。個人消費の動向は、7月スタートセール前半は動きが鈍いが、中旬から気温もかなり高めが続き持ち直した。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	7月は高校総体のため、下旬はほぼ満室になっている。個人消費について、夏休み、8月のお盆の予約は低調である。旅行よりも低価格志向になっているように見受けられる。
		旅館、ホテル (加賀方面)	低調な業況レベルがベースにあって、対前年比同率で推移している。シーズンリティの希薄性が見られ、温泉観光地の商品が売り難くなっている側面もあるので、いかに季節季節に売り込んで行くかが課題である。5月のGW以来、東北大震災に対するディスプレイ、東京スカイツリー需要、九州新幹線需要が好調で、その影響が出ている。個人消費について、先行き不安、所得収入源等、動向は鈍い。夏休み需要も間際化が進んでおり、終わってみたいと解らない。温泉旅館の7月宿泊客数は軒並み減少していることから、売上・収益共各旅館依然として厳しい。宿泊客数は、温泉地全体では、対前年87.9%、4,417名と大きく減少した。中規模旅館1館の廃業、さらに既存旅館も昨年同月に比べて減少しているのが要因である。この業況の悪化も、組合員数の減少は、協同組合として、組合事業の縮小などが避けられない。個人消費については、行楽シーズンに入り、夏祭りをはじめイベント等の集客状況も昨年と比べて悪い。収益あるイベントの売上等も昨年より少し減っている。個人消費の鈍さは相変わらずである。
		旅館、ホテル (能登方面)	7月は前年対前年100%を超えていたが、今年は前年比87.7%と当初予想以上に大変厳しい状況である。個人消費について、格安航空路線の設定や九州新幹線効果、TDLの新しいアトラクション等首都圏のイベントなどにより、国内需要は伸びると言われているが、日本の真中がひずみとなって苦しんでいる。
		自動車整備業	平成24年7月期の継続検査実績車両数は、登録者で対前年比プラス3.5%、軽自動車では対前年比プラス5.8%と、7月期は6月期から見て登録・軽自動車ともプラスに転じた。平成24年1月から7月までの7ヶ月間の動向をみると、この7ヶ月間で前年対比プラス月は、1・5・7月の3ヶ月間、2・3・4・6月の4ヶ月間はマイナスで推移している。このように平成24年はエコカー補助金とリーマンショックの影響も相まってマイナスでの動向が伺える。従って、平成24年度に入って4ヶ月で前年対比プラス0.6%であるが、8月以降エコカー補助金が終了した後の車検動向を注視したい。一方、平成24年7月期の新規登録状況での登録者(新車のみ)は、この7月期も対前年比プラス34.7%、軽自動車では対前年比プラス36.5%、登録・軽自動車合計台数で5,605台、前年対比135.4%となっている。このままの状態を推移すると、8月までに確実に補助金が終了することとなる。受注簿から見ると、対象になる車と対象外の車がひよって現れるのではないかと、問題が発生しないよう業界としては取り組まなければならない。いずれにしても補助金終了後の販売動向に対して注視していきたい。
	建設業	板金・金物工事業	売上高の増加等、景況は好転しつつある。
		管工事業	7月分の売上、収益状況は、前年同期とほぼ横這い状態である。給水工事、ガス管工事とも申し込み件数が前年同期とほぼ横這い状態である。工事受注量は、それほど増えていない。季節的要因としては、例年と変化はない。内需が特に良くなる要因が見当たらない。思っていたより原油の値上がりによる影響が今のところ少ない。
		室内装飾工事業	全般的には売上高減少(10%程度)の声が多いが、中には売上・収益共に増加させているところもあり、経営形態(地域性)や取引先により相違している。
運輸業	一般貨物自動車運送業①	軽油価格は月内に若干の上下はあったが、変動はなかった。6月の高速道路利用額は前年比100%、前月比は101%で推移と対前年比、対前月比とも横這いで推移している。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
	運輸業	一般貨物自動車運送業②	7月の売上高は、前月比28%、前年同月比は約14%と最近にない高い伸び率であった。苫小牧への自動車用工作機械をはじめ機械類が目立ち、次に七尾からのベニヤ類、羽咋から関西方面へスイカの輸送等が主な要因かと思われる。組合員の7社が7月より求荷求車ネットワークWebKITに加入したため、荷振りアップに幾らか寄与したと思われる。軽油価格も低め方向で推移し、収益改善に繋がりそうである。